

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	砂防事業	事業開始年度	明治31年度	作成責任者		
担当部局庁	河川局砂防部	担当課室	砂防計画課 保全課	課長 南哲行 課長 森山裕二		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)	上位政策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等	関係する計 画、通知等	社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	土石流災害は全国で年平均200件程度発生しており、広島県広島市・呉市(平成11年)や山口県防府市(平成21年)等で発生した土石流に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出や土石流等による被害を防止・軽減することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を実施することで、下流河川の河床上昇や火山泥流等により引き起こされる土砂流出、土石流等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。(国と都道府県との負担割合は、直轄事業は国2/3・都道府県1/3、補助事業は国1/2・都道府県1/2で実施している。)					
実施状況	平成19年度:直轄事業34箇所、補助事業934箇所 平成20年度:直轄事業34箇所、補助事業871箇所 平成21年度:直轄事業35箇所、補助事業838箇所					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	159,003	162,620	185,515	83,121	
	執行額	159,345	152,783	175,619		
	執行率(※)	100.2%	94.0%	94.7%		
	総事業費(執行ベース)	228,445	215,792	234,634		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業においては、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。				
	見直しの 余地	・災害時要援護者施設(老人ホーム等)が土石流危険渓流に多く立地していることから、保全対象に災害時要援護者施設を含む箇所を重点的に整備するとともに、所管省庁と連携して、これらの施設の危険箇所での立地抑制に努める。 ・一定の行為の禁止・制限を行う区域や砂防設備が必要な土地をより一層明らかにするため、今後更に砂防指定地の指定の促進を図る。 ・大規模土砂災害に迅速に対応できるように、新たな施工技術の開発、人材育成等を進める。				
予算 監視 の 所 効 率						
補 記	※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えるものがある。					
	社会資本整備特別会計 治水勘定			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	
・08 砂防事業費						
・41051-204-00 砂防事業費		88,000	百万円	89,707	百万円	
・41051-204-00 砂防管理費		446	百万円	458	百万円	
・41051-204-00 特定緊急砂防事業費		3,123	百万円	1,114	百万円	
・41051-204-00 砂防事業調査費		37	百万円	37	百万円	
・41051-825-00 砂防事業費補助		40,545	百万円	36,944	百万円	
・41051-825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助		3,828	百万円	3,979	百万円	
・41051-825-00 特定緊急砂防事業費補助		801	百万円	598	百万円	
・41051-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額		2,997	百万円	2,996	百万円	
・09 北海道砂防事業費						
・41051-204-00 砂防事業費		6,428	百万円	6,755	百万円	
・41051-204-00 砂防事業調査費		1	百万円	1	百万円	
・41051-825-00 砂防事業費補助		4,789	百万円	4,744	百万円	
・41051-825-00 特定緊急砂防事業費補助		70	百万円	70	百万円	
・10 離島砂防事業費						
・41051-825-00 砂防事業費補助		2,343	百万円	2,264	百万円	
・11 沖縄砂防事業費						
・41051-204-00 治水事業調査費		2	百万円	2	百万円	
・41051-825-00 砂防事業費補助		108	百万円	84	百万円	
・15 総合流域防災事業費						
・41051-204-00 総合流域防災対策事業費		16,301	百万円	11,604	百万円	
・41051-825-00 総合流域防災事業費補助		10,917	百万円	9,752	百万円	
・41051-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額		748	百万円	748	百万円	
・16 北海道総合流域防災事業費						
・41051-204-00 総合流域防災対策事業費		1,490	百万円	1,347	百万円	
・41051-825-00 総合流域防災事業費補助		825	百万円	801	百万円	
・17 離島総合流域防災事業費						
・41051-825-00 総合流域防災事業費補助		1,104	百万円	1,035	百万円	
・18 沖縄総合流域防災事業費						
・41051-825-00 総合流域防災事業費補助		188	百万円	187	百万円	
国土交通本省 一般会計						
・022 住宅防災事業費						
・44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助		408	百万円	374	百万円	
・44084-1865-00 後進地域特例法適用団体補助率差額		18	百万円	18	百万円	
(各費目毎の金額は、百万単位で四捨五入してあるので、予算の状況における予算額・執行額とは合致しない。)						

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

国土交通省  
 242,330百万円  
 (予算配分、事業採択、地方整備局への助言)

A.地方整備局等(10機関)  
 111,701百万円  
 (工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得)

【総合評価方式等】  
 B.民間企業等(1,925者)  
 103,152百万円  
 (測量・設計業務、工事)

【プロポーザル方式等】  
 C.公益法人(67者)  
 5,641百万円  
 (積算技術、技術審査業務等)

【特命随意契約】  
 D.個人(2,065名)  
 2,326百万円  
 (用地補償)

【特命随意契約】  
 E.地方公共団体等(109団体)  
 580百万円  
 (建物借上料、用地補償等)

【特命随意契約】  
 F.独立行政法人(2者)  
 2百万円  
 (通信設備及び通信回線使用料、土地借上料)

G.国土技術政策総合研究所  
 151百万円  
 (事業評価、土砂災害に関する研究)

【プロポーザル方式等】  
 H.民間企業(14者)  
 100百万円  
 (土砂災害対策に関する検討等)

【プロポーザル方式】  
 I.公益法人(2者)  
 51百万円  
 (事業評価手法等の分析)

J.地方公共団体(47都道府県)  
 130,478百万円  
 (工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得)

※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分事業費を記載)  
 ※「特命随意契約」は、用地補償や通信回線使用料、電気・電話料金等である。

A.北陸地方整備局			E.中部森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	測量・設計業務、工事	25,550	用地補償	用地買収、土地借上料等	155
直轄事業費	土砂災害対策の検討等	1,947			
直轄事業費	建物借上料、用地補償等	325			
計		27,822	計		155
B.(株)種村建設			F.(独)年金・健康保険福祉施設整理機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	砂防工事	1,061	用地補償	土地借上料	0.01
計		1,061	計		0.01
C.(社)北陸建設弘済会			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	積算技術、技術審査業務等	863	直轄事業費	土砂災害対策に関する検討等	100
			直轄事業費	事業評価手法等の分析	51
計		863	計		151
D.イ			H.中電技術コンサルタント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地買収、物件補償等	15	業務	土砂災害対策に関する検討等	18
計		15	計		18

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロックの上位1者を記載。  
 Fの(独)年金・健康保険福祉施設整理機構への支出は、河道状況の監視を行う機器を設置している施設の土地借上料である。なお、(独)年金・健康保険福祉施設整理機構への支出は、平成21年度までであり、平成22年度は当該施設は民間会社が所有している。

I.(財)砂防・地すべり技術センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	事業評価手法等の分析	41			
計		41	計		0
J.北海道					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,615			
計		11,615	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 【別紙】

A.地方整備局等(10機関) 111,701百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北陸地方整備局	27,822
2	中部地方整備局	17,334
3	関東地方整備局	15,844
4	東北地方整備局	13,117
5	九州地方整備局	12,303
6	北海道開発局	8,987
7	中国地方整備局	6,199
8	近畿地方整備局	5,984
9	四国地方整備局	4,109
10	沖縄総合事務局	2

C.公益法人(25者)1,947百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)北陸建設弘済会	863
2	(財)砂防・地すべり技術センター	644
3	(財)砂防フロンティア整備推進機構	232
4	(財)建設技術研究所	48
5	(財)日本気象協会	42
6	(社)雪センター	26
7	(財)先端建設技術センター	18
8	(財)建設物価調査会	18
9	(財)経済調査会	14
10	(財)日本建設情報総合センター	11

B.民間企業等(427者) 25,550百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)種村建設	1,061
2	(株)本間組	535
3	伊米ヶ崎建設(株)	527
4	(株)建設技術研究所	475
5	(株)鷺沢建設	432
6	金森建設(株)	420
7	(株)傳刀組	411
8	(株)高橋工務所	407
9	高尾建設(株)	392
10	(株)高田組	388

D.個人(432名) 88百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	地権者イ	15
2	地権者ロ	7
3	地権者ハ	4
4	地権者ニ	3
5	地権者ホ	3
6	地権者ヘ	3
7	地権者ト	3
8	地権者チ	3
9	地権者リ	2
10	地権者ヌ	2

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロックの上位10者を記載。

E.地方公共団体等(38団体) 237百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	中部森林管理局	155
2	関東森林管理局	28
3	湯沢町	20
4	富山県	18
5	東北森林管理局	10
6	栄村	1
7	川口町	1
8	長野県	0.8
9	関川村	0.3
10	津南町	0.2

H.民間企業(14者)100百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	中電技術コンサルタント(株)	18
2	アジア航測(株)	17
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	15
4	日本工営(株)	9
5	(株)パスコ	8
6	(株)建設技術研究所	7
7	(株)エイト日本技術開発	6
8	国際航業(株)・(財)砂防フロンティア整備推進機構設計共同体	6
9	開発エンジニアリング(株)	5
10	(株)荒谷建設コンサルタント	4

F.独立行政法人(1者)0.01百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(独)年金・健康保険福祉施設整理機構	0.01
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

I.公益法人(2者)51百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)砂防・地すべり技術センター	41
2	(財)砂防フロンティア整備推進機構	10
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※B、C、D、E、Fについては、「A, 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロックの上位10者を記載。

## J.地方公共団体(47都道府県)130,478百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	北海道	11,615
2	鹿児島県	8,472
3	長野県	7,244
4	兵庫県	4,814
5	山梨県	4,800
6	新潟県	4,630
7	鳥取県	4,555
8	福岡県	4,120
9	福井県	3,875
10	岐阜県	3,528